

産業社会に関する教育のICTの活用と 知的財産の保護（4）

金山 茂雄

拓殖大学 商学部

（拓殖大学経営経理研究所）

Application of ICT and protection (4) of the intellectual property

Shigeo Kanayama

Faculty of Commerce, Takushoku University

(The Business Research Institute Takushoku University)

概要 研究は、産業社会教育にも一歩踏み込んで、情報の扱いや捉え方がどのようになっているのか、特に、「財産」として扱われる現状を踏まえ、その情報に対する実態調査を行った。調査内容は「個人情報保護について」、「個人情報保護法理解度チェックに回答してもらった。その結果について、特にリスクへの意識度も含め、研究テーマの一研究項目に絞り「個人情報保護」の観点から、2014年度、2015年度、2016年度および2017年度の結果を報告する

キーワード：情報教育 産業教育 個人情報と知識 情報価値と財産

1. はじめに

産業社会には、企業をはじめとして様々な組織体、個人起業家などが活動している世界である。近年、IT化や情報化により産業構造の変移が行われているが、もちろん様々な組織体に影響を与えている。特に、その要因の一つには、ネットワークの登場とその普及があり、人間に対しても影響している。最近の高等教育機関に対する産業界からの動向も踏まえて、これからの産業教育に在り方が問われていると思う。これらのことは、「労働経済白書(2014)」でも述べられている。そこには社会の構成に対して、働き手の数(量)の確保と労働生産性(質)の向上の実現が求められている。白書では「人材を育成し、就労意欲を引き出し、企業の成長へとつなぐことである。」と報告している。つまり、人材マネジメントについて分析し、職業能力をさらに高め、将来のキャリア形成を行うことである。これらの事柄は個人情報の管理も含め人材マネジメントの強化とスキルの向上、そして「量と質の向上」までのものであると考える。また、企業は、知的財産が特許として活用されて

いることや情報が価値と財を生むこと、また情報收拾が販売やサービスにつながる（流通・マーケティング分野）なども含めて産業社会全般に関して考えていく必要がある。

本研究は、産業社会教育にも一歩踏み込んで、情報の扱いや捉え方がどのようになっているのか、特に、「財産」として扱われる現状を踏まえ、その情報に対する実態調査を行った。特に、リスクへの意識度も含め、研究テーマの一研究項目に絞り「個人情報保護」の観点から、2014年度、2015年度、2016年度および2017年度の結果を報告する。

2. 産業技術の向上と人材育成等

以前から問われている日本の産業技術の課題は「研究開発政策」に集約される。それは、①イノベーションプロセス、②異分野融合、③研究開発成果と社会への還元、④技術ロードマップの4つである。

独創的な技術に基づく新ビジネスの可能性は、企業の経営陣、つまり組織が的確に様々な項目・

内容に対し評価し行動する機会を与えことが重要である。それによって、新ビジネスの可能性へとつながる。しかし、その機会があまりにも少ないことである。経済産業省は、自己成長への変革の必要性、想像力、創造性、独創性などが、将来のあるべき社会人像であるのではないかと問われている。

一方、日本は、中小企業が大半を占め日夜活動している。大企業と異なり厳しい条件や環境の中で企業の経営を行っている。ある企業の経営においては、短期利益を重視するあまり、中長期的な成長を望むときに必要な将来投資が減らさなければならない。これらは、キャッシュフロー経営といった金融の論理が大きく市場へ影響している。また、科学でブレークスルーを得る世界へ突入し、現存する技術との組合せによる新たな技術に挑戦しているが、経験論で考えている日本企業にとっては、トップサイエンスによる新市場の開拓と製品開発への質的变化への対応に遅れが生じている。これはもはや企業経営が組織の硬直化により機能不全に陥っている現れである。特に、企業社会では個人に対し強く求められ、能力の向上が必要とされている。社会が都市化され、周囲の環境が変化し「技術の進歩」の結集したものが多く見え、人の都市への憧れは現実的に、都市の言葉のとおり、人間の過密状態を生み出している。このような都市環境は現代人のストレスなどの大きな要因、そして原因にもなっている。上記の問題点は、解決策の一つに都市（社会）環境の改善や整備であり、それが「個人情報保護」が重要な項目・内容であると考えられる。

企業は従来のように入社後、社内教育により会社の経営方針に沿った人材に育て上げていたが経済の状況から従来のように進まず、その分大学に期待を寄せていた。これはコスト削減が要因の一つとして大きく影響されているからである。企業で働く人たちの情報の活用や企業が社員に求められるものが、①情報収集・蓄積・分析・評価、②情報の加工・検索・発信・伝達、③必要な業務遂行過程の理解と実務能力、の3つの項目内容である（多くの業務の遂行を情報システムで行

う）。つまり、現代の「読み・書き・計算（分析）」であり、必要不可欠なスキルでもある。

大学における情報教育は社会変化と共に流動的で、また教育モデルも同様に考えなければならない。情報教育の基盤となるコンピュータサイエンスの基礎を十分に把握し理解させることが重要かつ目標となるだろう教育機関では、教育内容や方法も変わってきている現状を踏まえて、新たな情報化（携帯情報端末機器）への対応と国際化（経済連携）に対応しなければならない。特に、携帯情報端末機器の利活用には今後も注視する必要がある。

3. 実施調査と項目・内容および結果

調査内容は「あなたの危険度認識チェックー個人情報保護について」として「個人情報保護法理解度チェック 10 個の質問に「○」「×」で答えてもらった。下記が、質問項目・内容である。

1. 個人情報、プライバシー情報のことである。・・・→
2. 名刺も特定個人を識別できる遺伝子情報も、どちらも個人情報である。・・・→
3. 顧客コードのように記号や数字の配列にすぎない情報は、個人情報から除外される。・・・→
4. 顧客情報に限らず、社員の情報も個人情報である。・・・→
5. 企業はすべて、個人情報保護法を守らなければならない。・・・→
6. など、10 個の質問に答えてもらった。
7. 企業はすべて、個人情報保護法を守らなければならない。・・・→

上記の項目など、10 項目の質問に「○」「×」で答えてもらった。その他に『個人情報保護に対して、「自分・本人の個人情報が守られている」と思いますか。』の質問についても任意に答えてもらった。

表1. あなたの危険度認識チェック結果
(2014年度)

No.	被験者回答 「○」	被験者回答 「×」	模範解答
①	80%	20%	×
②	90%	10%	○
③	20%	80%	×
④	100%	0%	○
⑤	60%	40%	×
⑥	50%	50%	×
⑦	70%	30%	○
⑧	50%	50%	×
⑨	90%	10%	○
⑩	70%	30%	×
平均	68%	32%	

表2. あなたの危険度認識チェック結果
(2015年度)

No.	被験者回答 「○」	被験者回答 「×」	模範解答
①	53%	47%	×
②	93%	7%	○
③	17%	83%	×
④	97%	3%	○
⑤	97%	3%	×
⑥	13%	87%	×
⑦	100%	0%	○
⑧	7%	93%	×
⑨	73%	27%	○
⑩	80%	20%	×
平均	63%	37%	

表3. あなたの危険度認識チェック結果
(2016年度)

No.	被験者回 答「○」	被験者回 答「×」	模範解答
①	84%	16%	×
②	88%	13%	○
③	19%	81%	×
④	97%	3%	○
⑤	94%	6%	×
⑥	11%	89%	×
⑦	92%	8%	○
⑧	17%	83%	×
⑨	84%	16%	○
⑩	83%	17%	×
平均	67%	33%	

表4. あなたの危険度認識チェック結果
2014年度と2015年度および2016年度比較

No.	2014 被験 者回答 「○」	2015 被験 者回答 「○」	2016 被験 者回答 「○」
①	80%	53%	84%
②	90%	93%	88%
③	20%	17%	19%
④	100%	97%	97%
⑤	60%	97%	94%
⑥	50%	13%	11%
⑦	70%	100%	92%
⑧	50%	7%	17%
⑨	90%	73%	84%
⑩	70%	80%	83%
平均	68%	63%	67%

2014年度、2015年度、そして今年度2016年の調査結果から、3年間共通して、「異質な状況(状態)」(ここでは、略称で「異状」と表す)を表している項目がある。それは、①、⑤、⑩である。①と⑤は質問項目内容が、本稿のPP.2-3に記載されている。

①が、「個人情報、プライバシー情報のことである。」

⑤が、「企業はすべて、個人情報保護法を守らなければならない。」

⑩が、「企業は、個人情報保護方針を作成して公開しなければならない。」

この3つの模範解答は、「×」であり、「×」を選んだ者が1割から2割の間である。つまり、8割から9割の者が「○」を選んでいる。①の「個人情報」と「プライバシー情報」が同じに理解している。⑤の「企業は全て・・・」の「企業」だけのことと理解していると思われる。「企業」だけが対象ではなく、国民全員が対象である。⑩も⑤と同様に理解している。全体的に「模範解答」と比べた際、選ぶ割合(比率(%))が9割以上、または1割以下になっていない。

表5. あなたの危険度認識チェック結果

A 大学 (2017年度)

No.	被験者回答「○」	被験者回答「×」	模範解答
①	77%	23%	×
②	95%	5%	○
③	23%	77%	×
④	91%	9%	○
⑤	91%	9%	×
⑥	27%	73%	×
⑦	77%	23%	○
⑧	14%	86%	×
⑨	91%	9%	○
⑩	77%	23%	×
平均	66%	34%	

表6. あなたの危険度認識チェック結果

B 大学 (2017年度)

No.	被験者回答「○」	被験者回答「×」	模範解答
①	88%	12%	×
②	88%	12%	○
③	24%	76%	×
④	88%	12%	○
⑤	94%	6%	×
⑥	12%	88%	×
⑦	94%	6%	○
⑧	24%	76%	×
⑨	94%	6%	○
⑩	88%	12%	×
平均	69%	31%	

表7. あなたの危険度認識チェック結果

C 大学① (2017年度)

No.	被験者回答「○」	被験者回答「×」	模範解答
①	84%	16%	×
②	90%	10%	○
③	29%	71%	×
④	94%	6%	○
⑤	84%	16%	×
⑥	23%	77%	×
⑦	97%	3%	○
⑧	16%	84%	×
⑨	84%	16%	○
⑩	81%	19%	×
平均	68%	32%	

表 8. あなたの危険度認識チェック結果

C 大学② (2017 年度)

No.	被験者回答「○」	被験者回答「×」	模範解答
①	84%	16%	×
②	95%	5%	○
③	11%	89%	×
④	100%	0%	○
⑤	95%	5%	×
⑥	5%	95%	×
⑦	100%	0%	○
⑧	5%	95%	×
⑨	95%	5%	○
⑩	95%	5%	×

表 9. あなたの危険度認識チェック結果

C 大学 M (2017 年度)

No.	被験者回答「○」	被験者回答「×」	模範解答
①	91%	9%	×
②	95%	5%	○
③	24%	76%	×
④	91%	9%	○
⑤	91%	9%	×
⑥	21%	79%	×
⑦	97%	3%	○
⑧	24%	76%	×
⑨	82%	18%	○
⑩	91%	9%	×
平均	70.7%	29.3%	

表 10. あなたの危険度認識チェック結果

C 大学 W (2017 年度)

No.	被験者回答「○」	被験者回答「×」	模範解答
①	93%	7%	×
②	93%	7%	○
③	15%	85%	×
④	100%	0%	○
⑤	100%	0%	×
⑥	0%	100%	×
⑦	100%	0%	○
⑧	7%	93%	×
⑨	85%	15%	○
⑩	96%	4%	×
平均	68.9%	31.1%	

4. おわり（今後の調査の方向性）

「個人情報保護法」の理解度がどの程度あるか、ここ 4 年間調査（予備）を実施した。この調査と同時に「リスク管理（危機管理）に関する」調査の一つとして、情報分野の「パーソナルスペースに関する」調査も同時に行った。この「パーソナルスペースに関する」調査は、10 年を超え、他の調査とともに分析の段階へ進むこととなる。特に、この 4 年間の調査は、有効なデータであり、教育の分野で様々なところで活用ができると考える。

職業教育に関する方向性が示された今日、一般の教育機関が少しでも人材育成と産業の活性化のために知恵を出さなければならないときにさしかかっていると思う。

また、産業界も同様に考えているだろう。

一方、ICT は産業社会にとって、個人にとっても重要なものである。人間は知的な活動領域を拡張、お互いの競争を通じて個人の能力を伸ばしている。個人の能力の強化は、企業や家庭の価値や社会に対する見方・考え方が変わる。一方、経済の発展は、情報社会にとって重要なものである。

情報が空気のように社会に蔓延している現代では、情報の過剰負荷に伴う、自己防衛や退避症候群が行われていると考えられる。これに対し、2005年からある調査を実施し、その結果から自己防衛や退避症候群の実態と状況等が分かりつつある。さらに、個人と社会の関係には、必要なコミュニケーションが必要である。最近の傾向では、コミュニケーションが以前より少ない。それは退避症候群に観られる情報を避けているからだと推察できる。

今回、情報の扱いや捉え方がどのようになっているのか、特に、「財産」として扱われる現状を踏まえ、その情報に対する実態調査を行った。その中で2014年度、2015年度、2016年度および2017年度の比較・検討を「個人情報保護」の観点から、試みた。表やグラフで描かれた通り、理解度の高いところと低いところがあった。また、一部には、50%と50%で二分するところもあった(2014年度から2016年度調査結果より)。2017年度調査結果については、詳細は控えるが過去3年間とは、少し異なった結果のように思える。

今後、実施データを増やし、データとしての信憑性を高めて、分析に試みたい。

《参考文献》

- [1] 藪下, 秋山他訳: 「スティグリッツ ミクロ経済学」 東洋経済新社, 2000.
- [2] 藪下, 秋山他訳: 「スティグリッツ マクロ経済学」 東洋経済新社, 2001.
- [3] 窪田, 金山: 「社会環境の変化と情報教育の対行動意識」 『平成19年度情報教育研究集会論文集』 大阪大学, 2007.
- [4] 窪田, 金山: 「情報教育と学部専門科目群との連携強化」 『平成18年度情報教育研究集会論文集』 広島大学, 2006.
- [5] 漁田, 真田他: 「現代心理学」 酒井書店, 1991. 他
- [6] 経済産業省: http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/kisoryoku_image.pdf
- [7] 読売新聞社: 「厚生労働省調査」 読売新聞社, p. 20, 2007.
- [8] 窪田, 金山: 「情報処理能力育成と教育の質保証との関係」 教育システム情報学会全国大会, 2011.
- [9] 拙稿 「知覚に関する情報処理環境の変化と意識」 PC利用技術学会全国大会, 2005.
- [10] 窪田, 金山: 「情報化と教育環境の影響分析」 教育システム情報学会全国大会, 2009.
- [11] 拙稿: 「情報メディア産業のビジネスモデル調査・分析」 拓殖大学経営管理研究所11月定例会, 拓殖大学経営管理研究所, 2005. 学経営管理研究所第79号, 2006.
- [12] 拙稿: 「産業社会に関する教育のICTの活用と知的財産の保護(1)」 教育システム情報学会, 第2回研究会, 2014.
- [13] 拙稿: 「産業社会に関する教育のICTの活用と知的財産の保護(2)」 教育システム情報学会, 第2回研究会, 2015.
- [14] 拙稿: 「産業社会に関する教育のICTの活用と知的財産の保護(3)」 教育システム情報学会, 第2回研究会, 2016.